

平成22年9月期 第2四半期決算短信

平成22年5月12日

上場会社名 株式会社CSSホールディングス
 コード番号 2304 URL <http://www.css-holdings.jp>

上場取引所 JQ

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松木 崇
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 吉原 伸幸

TEL 03-3264-1132

四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第2四半期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第2四半期	6,387	△23.9	144	△34.8	156	△29.9	102	△26.6
21年9月期第2四半期	8,394	—	220	—	223	—	139	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第2四半期	2,000.71	1,982.72
21年9月期第2四半期	2,724.04	2,699.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第2四半期	7,113	1,668	23.5	32,688.42
21年9月期	6,707	1,594	23.8	31,235.16

(参考) 自己資本 22年9月期第2四半期 1,668百万円 21年9月期 1,594百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	0.00	—	750.00	750.00
22年9月期	—	0.00	—	—	—
22年9月期 (予想)	—	—	—	750.00	750.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,162	△10.5	81	△56.7	94	△45.6	61	△57.8	1,194.95

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

[新規 0社 除外 1社(社名 株式会社セントラルマネジメントシステム)]
[(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

[(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年9月期第2四半期	52,856株	21年9月期	52,856株
② 期末自己株式数	22年9月期第2四半期	1,808株	21年9月期	1,808株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年9月期第2四半期	51,048株	21年9月期第2四半期	51,093株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、事業環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 当第2四半期累計期間の連結業績の概況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、景気が着実に持ち直す一方で雇用情勢は依然として厳しく、設備投資需要や個人消費は低水準のまま推移し、緩やかなデフレの状況が続きました。当社グループの主要顧客であるホテル業界、商業施設業界においても、収益の改善には未だなお時間を要する状況にあり、当社グループを取り巻く経済環境は先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループはいち早く「現場主義の徹底による人材の育成」と「コスト削減による利益体質の強化」を経営方針として打ち出し、厳格な人員管理の徹底による売上原価の低減と本部経費の見直しを推し進めました。その効果により、当第2四半期累計期間においては計画を上回るコストの削減が実現し、連結売上総利益率は計画比16.1%から17.2%へ改善するとともに、連結販売費及び一般管理費は計画に比べ51百万円の減少となりました。

上記の通り一定の効果を得られたものの、当第2四半期累計期間は売上高の減少の影響が大きく、連結売上高は6,387百万円（前年同期比23.9%減）、連結営業利益144百万円（前年同期比34.8%減）、連結経常利益は156百万円（前年同期比29.9%減）となりました。また、前年に比べて連結特別利益は59百万円の減少、連結特別損失は85百万円の減少となり、結果、連結四半期純利益は102百万円（前年同期比26.6%減）となりました。

(2) 当第2四半期累計期間の事業別の状況

① スチュワード管理事業 <株式会社セントラルサービスシステム（CSS）>

当事業は、ホテル・レストランにおける食器洗浄を中心としたスチュワード管理を全国展開している当社グループの中核事業であります。

当第2四半期累計期間においては、事業所間の連携をさらに深めて事業所一件ごとの業務オペレーションの改善を図り、売上総利益の向上に努めました。加えて、顧客との連携をさらに強化するべく、リーディングカンパニーとしての教育を推し進め、結果、計画を大きく上回る売上総利益を確保致しました。

しかしながら、主要顧客であるホテル業界が客室単価の下落傾向や法人宴会需要の減少等により厳しい市場環境に直面する中、売上高の減少を余儀なくされ、結果、売上高は2,647百万円（前年同期比31.7%減）、営業利益107百万円（前年同期比41.1%減）となりました。

② 給食管理事業 <株式会社センダン（SDN）>

当事業は、従業員食堂運営を中心にレストラン運営などフードサービスに係る給食管理事業を全国展開しております。

当第2四半期累計期間においては、飲食業界におけるアウトソーシングのニーズの高まりを背景に採算性を重視した営業活動を推進し、新たに九州地区のホテル内レストラン・宴会業務の運営、関東地区の金融機関内従業員食堂の運営を開始致しました。加えて、全事業所を対象として導入した食材統一調達システムの活用により、さらなる売上原価の低減が実現致しました。この結果、売上高は1,195百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益48百万円（前年同期比71百万円増）となり、利益面で連結業績に大きく貢献致しました。

③ 映像・音響機器等販売施工管理事業 <東洋メディアリンクス株式会社（TML）>

当事業は、日本のBGMのパイオニア企業としての音楽関連事業と、セキュリティシステム、映像・音響システムの設計施工事業を幅広い顧客層向けに展開している当社グループの中核事業であります。

当第2四半期累計期間においては、当事業の強みである、ハード部門・ソフト部門・保守部門の三位一体型のサービスを一層強化するため、組織の見直しと本部の集約により部門間の連携をさらに深め、商品力の強化を推し進めました。この結果、売上総利益率は計画に比べ1.7%改善し、販売費及び一般管理費も計画を上回る削減効果が得られました。

しかしながら、主要顧客である大型商業施設などの改修計画の規模縮小や延期により機器設備売上が伸び悩んだこともあり、結果、売上高は1,588百万円（前年同期比26.0%減）、営業利益20百万円（前年同期比68.7%減）となりました。

④音響・放送機器等制作・販売事業 <音響特機株式会社(OTK)>

当事業は、大型スピーカーやアンプ等のプロフェッショナル向け音響機器の輸入および販売事業を展開しております。

当第2四半期累計期間においては、国内のプロオーディオ市場の収縮傾向が依然として続く中、前期に国内総代理店権を獲得した海外製品の販売を促進するとともに、商品センターの管理業務の見直し等による販売費及び一般管理費の削減を推し進めました。この結果、売上高は975百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益19百万円(前年同期比25.5%減)となりました。

⑤総務・人事・経理管理事業 <株式会社CSSビジネスサポート(CBS)>

当事業は、総務・人事・経理業務をグループ会社より受託しております。

当第2四半期累計期間においては、CSS、SDNのパートナー(パート・アルバイト)約4,000名の労務管理、給与計算業務をはじめ一層の業務効率化に努めた結果、販売費及び一般管理費は前年同期に比べ61百万円減少し、利益面で連結業績に貢献致しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期における総資産は7,113百万円で、前連結会計年度末に対し406百万円の増加となりました。その主な要因は売掛金等の増加により、流動資産が413百万円増加したことによります。

一方、負債は未払金、短期借入金ならびに長期借入金の増加等により、332百万円の増加となりました。

なお、純資産は1,668百万円となり、自己資本比率は23.5%で前連結会計年度末に対し0.3ポイント低下しています。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は(以下「資金」)は、前連結会計年度末より513百万円増加し2,915百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュフローは、税金等調整前四半期純利益が138百万円となり、売上債権の増加172百万円がありましたが、仕入債務の増加286百万円に加え法人税等の還付111百万円があり、得られた資金は438百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュフローは、定期預金の預入160百万円に対し定期預金の払戻280百万円との差額による収入120百万円があり、得られた資金は109百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュフローは、長期借入金370百万円の借入及び社債発行95百万円の収入がありましたが、短期借入金47百万円、長期借入金243百万円の返済及び社債の償還172百万円による支出等により、使用した資金は34百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、2008年秋以降の米国の金融不安に端を発した経済環境の悪化を受け、いち早く、「現場主義の徹底による人材の育成」と「コスト削減による利益体質の強化」を経営方針として打ち出してまいりました。

その効果が表れ、当第2四半期累計期間の連結営業利益、連結経常利益、連結当期純利益は、平成21年11月18日付で対外公表した予想を大きく上回りました。

この経営方針の効果をふまえ、今後、当社グループは売上拡大による成長路線に方向を転じるべく、新たな事業計画の策定に入っております。

一方、国内の設備投資需要や個人消費が低水準で推移する中、当社主要顧客の市場環境は未だ回復したとは言えず、当社グループを取り巻く経済環境は引き続き厳しい状況が続いております。よって、当社グループの今後の業績については不透明感を拭えないことから、現時点での通期業績予想の修正は致しておりません。(なお、業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、事業環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。)

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当社連結子会社でありました株式会社セントラルマネジメントシステムは、平成21年8月31日開催の株主総会における解散決議に従い、平成21年12月8日付にて清算終了となっております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
一般債権の貸倒見積額の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見込高を算定しております。
棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>株式会社セントラルマネジメントシステムは、平成21年12月8日に清算終了したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しておりますが、同日までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>5社</p>
2. 会計処理の表示方法の変更	<p>(四半期連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>前第2四半期連結累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未収消費税等の増減額」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる未収消費税等の減少額は12,832千円であります。</p> <p>前第2四半期連結累計期間において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「配当金の支払額」は重要性が増したため、第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「配当金の支払額」は329千円であります。</p>

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,338,923	2,945,521
受取手形及び売掛金	1,592,927	1,420,295
商品及び製品	280,748	233,874
仕掛品	127,655	130,150
原材料及び貯蔵品	31,979	14,220
その他	196,409	410,037
貸倒引当金	△6,740	△5,569
流動資産合計	5,561,902	5,148,529
固定資産		
有形固定資産	509,888	507,172
無形固定資産	25,268	22,551
投資その他の資産		
投資有価証券	371,155	383,683
その他	645,609	645,514
投資その他の資産合計	1,016,764	1,029,197
固定資産合計	1,551,922	1,558,922
資産合計	7,113,824	6,707,451
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	824,298	537,480
短期借入金	1,540,800	1,588,668
1年内返済予定の長期借入金	514,948	434,723
1年内償還予定の社債	264,000	294,000
未払金	521,325	551,208
未払法人税等	27,432	11,071
賞与引当金	94,235	134,055
その他	209,194	107,313
流動負債合計	3,996,234	3,658,519
固定負債		
社債	559,000	601,000
長期借入金	629,001	582,732
退職給付引当金	135,469	133,444
役員退職慰労引当金	33,231	28,720
その他	92,209	108,542
固定負債合計	1,448,911	1,454,439
負債合計	5,445,146	5,112,959

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金	277,699	277,699
利益剰余金	1,092,354	1,028,512
自己株式	△87,056	△87,056
株主資本合計	1,676,560	1,612,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,881	△18,225
評価・換算差額等合計	△7,881	△18,225
純資産合計	1,668,678	1,594,492
負債純資産合計	7,113,824	6,707,451

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
売上高	8,394,835	6,387,863
売上原価	7,053,557	5,287,914
売上総利益	1,341,277	1,099,948
販売費及び一般管理費	1,120,417	955,886
営業利益	220,859	144,062
営業外収益		
受取利息	1,941	1,542
受取配当金	2,529	2,106
負ののれん償却額	14,467	14,467
持分法による投資利益	701	1,110
その他	34,713	35,933
営業外収益合計	54,353	55,162
営業外費用		
支払利息	33,813	32,056
投資事業有限責任組合等出資金損失	—	5,085
その他	18,050	5,514
営業外費用合計	51,864	42,657
経常利益	223,348	156,566
特別利益		
投資有価証券売却益	56,880	—
貸倒引当金戻入額	2,432	—
特別利益合計	59,312	—
特別損失		
投資有価証券売却損	—	517
たな卸資産評価損	16,649	—
投資有価証券評価損	27,195	11,687
役員退職慰労金	44,625	—
事務所移転費用	—	2,846
過年度退職給付費用	14,575	2,732
特別損失合計	103,045	17,782
税金等調整前四半期純利益	179,615	138,784
法人税、住民税及び事業税	40,436	31,238
法人税等調整額	—	5,413
法人税等合計	40,436	36,652
四半期純利益	139,179	102,132

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	179,615	138,784
減価償却費	12,644	10,824
負ののれん償却額	△14,467	△14,467
投資有価証券評価損	27,195	11,687
たな卸資産評価損	18,110	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,967	2,025
投資有価証券売却損益 (△は益)	△56,880	517
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△66,676	△39,820
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△166,430	—
前払費用の増減額 (△は増加)	22,322	3,861
受取利息及び受取配当金	△4,470	△3,609
支払利息	33,813	31,986
売上債権の増減額 (△は増加)	△269,351	△172,631
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,299	△62,138
仕入債務の増減額 (△は減少)	245,262	286,817
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△180,798	22,266
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	174,827
その他	△30,115	△23,618
小計	△217,959	367,311
利息及び配当金の受取額	4,856	3,648
利息の支払額	△30,789	△32,290
訴訟供託金の返還額	19,000	—
法人税等の支払額	△114,466	△11,130
法人税等の還付額	170,528	111,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	△168,830	438,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△110,000	△160,000
定期預金の払戻による収入	58,000	280,000
投資有価証券の取得による支出	△6,574	△2,394
投資有価証券の売却による収入	90,000	7,286
差入保証金の回収による収入	105,278	4,578
その他	1,943	△20,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	138,646	109,456

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	168,800	△47,868
長期借入れによる収入	350,000	370,000
長期借入金の返済による支出	△393,237	△243,506
社債の発行による収入	195,231	95,945
社債の償還による支出	△167,000	△172,000
配当金の支払額	—	△37,401
その他	△2,500	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,293	△34,830
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	121,109	513,402
現金及び現金同等物の期首残高	2,482,542	2,402,021
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,603,651	2,915,423

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

	スケジュール管理事業 (千円)	給食管理事業 (千円)	料飲管理事業 (千円)	音響・放送機器等 制作・販売事業 (千円)	映像・音響機器等 販売施工管理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,872,918	1,244,761	198,978	937,178	2,140,998	8,394,835	—	8,394,835
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	8,000	5,155	—	26,359	6,296	45,810	(45,810)	—
計	3,880,918	1,249,916	198,978	963,537	2,147,294	8,440,645	(45,810)	8,394,835
営業利益(又は営業損失)	182,181	△23,006	△13,332	26,032	65,916	237,791	(16,931)	220,859

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

	スケジュール管理事業 (千円)	給食管理事業 (千円)	料飲管理事業 (千円)	音響・放送機器等 制作・販売事業 (千円)	映像・音響機器等 販売施工管理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,647,041	1,195,478	—	958,594	1,586,749	6,387,863	—	6,387,863
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	17,343	1,612	18,956	(18,956)	—
計	2,647,041	1,195,478	—	975,938	1,588,361	6,406,820	(18,956)	6,387,863
営業利益(又は営業損失)	107,151	48,961	△4	19,378	20,618	196,105	(52,043)	144,062

[所在地別セグメント情報]

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 追加情報

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付引当金	当社ならびに連結子会社株式会社CSSビジネスサポートにおいて、従業員の退職給付に備えるため、第1四半期連結会計期間より、退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務分については特別損失として過年度退職給付費用2,732千円を計上の上、当第2四半期累計として382千円を販売費及び一般管理費に計上しております。

(2) 四半期連結貸借対照表の欄外注記

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は255,464千円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は250,623千円であります。

(3) 四半期連結損益計算書の欄外注記

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)																																		
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																		
<table> <tr><td>役員報酬</td><td>135,047千円</td></tr> <tr><td>給料手当等</td><td>402,008</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>38,970</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>87,149</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>118,056</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>20,104</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8,175</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>60,684</td></tr> </table>	役員報酬	135,047千円	給料手当等	402,008	賞与引当金繰入額	38,970	福利厚生費	87,149	支払手数料	118,056	退職給付費用	20,104	役員退職慰労引当金繰入額	8,175	地代家賃	60,684	<table> <tr><td>役員報酬</td><td>118,390千円</td></tr> <tr><td>給料手当等</td><td>347,386</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>44,615</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,201</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>69,688</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>78,971</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>27,112</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5,061</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>61,660</td></tr> </table>	役員報酬	118,390千円	給料手当等	347,386	賞与引当金繰入額	44,615	貸倒引当金繰入額	1,201	福利厚生費	69,688	支払手数料	78,971	退職給付費用	27,112	役員退職慰労引当金繰入額	5,061	地代家賃	61,660
役員報酬	135,047千円																																		
給料手当等	402,008																																		
賞与引当金繰入額	38,970																																		
福利厚生費	87,149																																		
支払手数料	118,056																																		
退職給付費用	20,104																																		
役員退職慰労引当金繰入額	8,175																																		
地代家賃	60,684																																		
役員報酬	118,390千円																																		
給料手当等	347,386																																		
賞与引当金繰入額	44,615																																		
貸倒引当金繰入額	1,201																																		
福利厚生費	69,688																																		
支払手数料	78,971																																		
退職給付費用	27,112																																		
役員退職慰労引当金繰入額	5,061																																		
地代家賃	61,660																																		

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書の欄外注記

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,319,151	現金及び預金勘定 3,338,923
預入期間が3か月を超える定期預金 △715,500	預入期間が3か月を超える定期預金 △423,500
現金及び現金同等物 <u>2,603,651</u>	現金及び現金同等物 <u>2,915,423</u>